



第580号

2022年8月8日

発行:自治労連千葉県本部  
千葉市中央区長洲1-10-8 自治体福祉センター内  
TEL 043-227-9393 FAX 043-227-6060  
URL http://www.jichiroenchiba.jp/  
責任者・竹内 敏昭 編集長・實川 理



ユニセフ (写真右)

千葉県本部は、ウクライナ人道支援カンパにとりくみ、県内7単組から78万2千2円を集約しました。



UNHCR (写真左)

6月21日、自治労連本部は、千葉県本部を含む「ウクライナの

### ウクライナ人道支援カンパ

自治労連本部を通じUNHCRとユニセフに届ける

ご協力ありがとうございました



絶後の記録  
小倉豊文著

## 家族の歴史に刻まれた

# 平和への願い

浦安市職 三浦さん

原爆投下から77年目の夏を迎えます。浦安市で保育士として働く三浦さんに平和への思いについてお聞きしました。

### 祖父による原爆被害の記録

三浦さんの祖父は、戦後最も早く刊行された原爆体験記『絶後の記録』 広島原子爆弾の

手記』(以下『手記』)の著者である小倉豊文(とよふみ)さんです。

小倉さんは千葉県出身の日本史と日本文学の研究者で、宮沢賢治の研究で知られていま

三浦さんは千葉県出身の大学教員として働いていた時に原爆に遭い、『手記』には妻を探して広島市内を歩き回った時の経験が、妻・文代に宛てた手紙の形で記録され



「原爆は身内の出来事」と話す三浦さん

### ほのぼのした家族の日常

三浦さんは母親の小学生時代の日記を見せたいだきました。難しい漢字を使い丁寧な文字で戦時下の小学生の生活が記されている中にしばしば「お父さまに怒られた」などの

三浦さんに母親の小学生時代の日記を見せたいだきました。難しい漢字を使い丁寧な文字で戦時下の小学生の生活が記されている中にしばしば「お父さまに怒られた」などの

記述が出てきて、家族のほのぼのとした日常が垣間見えます。

### 罪悪感に苦しんだ母

「8月6日の朝。祖母は、当時学童疎開していた母のため霜焼けの薬を買いに爆心地近くの百貨店『福屋』に出かけ被爆しました」

奇跡的に外傷は軽く、2日後に家族と再会できましたが、徐々に容態が悪化し13日後に3人の子どもを残し亡くなります。

「母は、『自分さえ霜焼けにならなかつたら』とずっと自分を責め続けていたように思っています」

「数年前、仏壇から薬缶が出てきました。祖母が被爆した当日に買い求めたと思われる霜焼け薬の容器です。長く祖母の兄弟が保管していたのだそうです。この薬缶と対面した時に母は何を思ったのか・・・。察するに余りあるものがあります」

### 戦争は何も良いことがない

「私は、母を通じて原爆の被害の重さを感じてきました。原爆は、命を無くした当人だけでなく、残された家族の人生も変えてしまいます」

### 原水爆禁止国民平和大行進

7月19日、八千代市で国民平和大行進【左下解説】が行われ、全体で50人の参加がありました。

### 八千代市の服部市長が挨拶

八千代市役所前の出発式では服部市長が「2発の原子爆弾が落とされてから77年。いまだ数多くの核兵器が現存し、ロシアのプーチン大統領は核兵器使用の可能性を示唆するなど、ヒバクシャの方をはじめ多くの方の望む恒久平和はまだ達成できていません。」

横断幕を持って先頭を行進する服部市長(左から2人目)



### 自治体で平和の展示

今年も県内各地で平和をテーマにした展示がとりくまれています。



↑浦安市の原爆展(昨年)



君津市職主催の原爆資料展(昨年)

「たくさん人の人生を変えてしまう戦争は何も良いことがありません」

「平和祈念式典の報道はほとんど小さくなっていきます。戦争や原爆の体験者が減り戦争の記憶が薄れていくなか

【お知らせ】三浦さんから『絶後の記録』(中公文庫版)を寄贈していただきました。ご希望の方に組合を通じてお届けいたします。県本部までお知らせください。連絡先は左上題字の下です。

戦後77年 平和について考えてみよう

横断歩道

今年六月に気温35度以上の猛暑日が発生。30度以上の日が10日間も続き、うんざりさせられた。熱中症対策が切実になった。七月はゲリラ豪雨が日本各地で起きていた。世界的にはスペイン、ポルトガルで熱波による山火事が頻発。熱中症の死者が千人を超えた。例年は涼しい英国でも40度超えの予報が出た。これら異常気象の原因はもろろ地球温暖化だ。温暖化は農作物の品質低下や収穫減など、食料に大きな影響を与える。日本でも多くの産地が高温に適用した品質改良を積み重ねるなど苦労している。温暖化に伴う干ばつや高温化で食料が減産に陥る中、世界的な人口増で、食料不足が現実的になっている。日本の食料自給率はわずか37%。自給率向上が緊急な課題だと指摘されてきたが、歴代政府は抜本的な政策を示して来なかった。岸田内閣は防衛費の大幅増をやめて、食料やエネルギーの自給率向上のための予算や医療・福祉・教育の予算を大幅に増やすように転換すべきではないか。(H)